

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第79期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 純吉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番28号
【電話番号】	東京(03)5216局8931番(代表)
【事務連絡者氏名】	理事総務部長 宮地 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番28号
【電話番号】	東京(03)5216局8931番(代表)
【事務連絡者氏名】	理事総務部長 宮地 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	自 平成16年 4月 至 平成17年 3月	自 平成17年 4月 至 平成18年 3月	自 平成18年 4月 至 平成19年 3月	自 平成19年 4月 至 平成20年 3月	自 平成20年 4月 至 平成21年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	9,794,951	11,390,414	11,974,590	11,315,453	10,635,047
経常利益(千円)	607,333	1,365,146	1,006,906	142,119	315,619
当期純利益(千円)	2,028,194	749,082	606,027	1,955,500	174,843
純資産額(千円)	7,836,163	9,412,563	9,802,343	9,898,230	9,469,571
総資産額(千円)	32,328,072	38,301,136	40,611,432	44,048,136	46,383,967
1株当たり純資産額(円)	204.56	245.78	256.29	258.81	247.61
1株当たり当期純利益(円)	52.71	19.27	15.85	51.13	4.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.2	24.6	24.1	22.5	20.4
自己資本利益率(%)	29.7	8.7	6.2	19.8	1.8
株価収益率(倍)	8.82	21.28	19.75	5.83	50.98
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,909,223	2,920,841	2,242,586	2,625,832	3,696,117
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,121,998	6,004,399	7,169,955	4,591,924	6,731,934
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,433,644	2,297,564	3,515,054	2,759,756	2,444,312
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,748,182	2,966,814	1,554,410	2,346,855	1,734,924
従業員数(人)	79	73	70	66	56

(注) 1. 主要な経営指標等の推移に記載した金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

事業年度	自 平成16年4月 至 平成17年3月	自 平成17年4月 至 平成18年3月	自 平成18年4月 至 平成19年3月	自 平成19年4月 至 平成20年3月	自 平成20年4月 至 平成21年3月
(2)提出会社の経営指標					
売上高(千円)	9,896,652	12,321,602	12,916,022	11,916,676	10,694,038
経常利益(千円)	570,598	1,339,140	1,070,578	712,897	684,064
当期純利益(千円)	1,612,697	733,658	643,791	400,608	393,368
資本金(千円)	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000
発行済株式総数(株)	38,250,000	38,250,000	38,250,000	38,250,000	38,250,000
純資産額(千円)	7,124,797	8,685,773	8,716,079	8,135,756	8,056,245
総資産額(千円)	17,156,016	18,731,884	16,820,540	14,290,947	13,846,045
1株当たり純資産額(円)	185.96	226.78	227.89	212.73	210.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	4 (-)	6 (-)	4 (-)	4 (-)	4 (-)
1株当たり当期純利益(円)	41.85	18.87	16.83	10.47	10.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.5	46.4	51.8	56.9	58.2
自己資本利益率(%)	25.5	9.3	7.4	4.9	4.9
株価収益率(倍)	11.11	21.73	18.6	28.46	22.64
配当性向(%)	9.6	31.8	23.8	38.2	38.9
従業員数(人)	79	73	70	66	56

(注) 1. 主要な経営指標等の推移に記載した金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の平成18年3月期の1株当たり配当額6円は、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和12年3月	共栄タンカー株式会社を神戸市に設立。
24年7月	企業再建整備法に基づき解散し、旧共栄タンカー株式会社の現物出資及び譲渡により共栄汽船株式会社を設立。(資本金700万円)
24年7月	共栄タンカー株式会社に社名変更。
26年5月	第7次計画造船油槽船(18,809D/W)を建造、外航タンカー運航事業に乗り出す。
31年4月	資本金2億円に増資。
31年9月	丸善石油株式会社(現コスモ石油)所有大型タンカーつばめ丸(33,725D/W)を運航受託。
32年6月	資本金4億円に増資。
33年9月	資本金8億円に増資。
35年6月	新栄海運株式会社を設立し内航事業部門を分離。
36年2月	大阪証券取引所第一部に上場。
36年10月	東京証券取引所第一部に上場。
36年11月	資本金16億円に増資。
38年9月	新栄興業株式会社を設立。
38年12月	海運再建整備法に基づく海運集約実施により日本郵船株式会社グループに参加。
40年6月	本社を兵庫県神戸市より東京都中央区日本橋へ移転。
45年9月	大型油槽船共栄丸(216,121D/W)を建造。
60年3月	大協タンカー株式会社所属船員を全員受入れる。
平成4年3月	資本金28億5千万円に増資。
4年8月	本社を東京都中央区日本橋より千代田区神田小川町へ移転。
16年7月	環境保全の取り組みとして、ISO9001及びISO14001の認証を取得。
16年8月	本社を東京都千代田区神田小川町より千代田区九段北へ移転。
17年11月	大阪証券取引所の上場を廃止。
18年4月	コーポレートガバナンスの強化のため内部統制室を設置。
20年7月	内部統制監査を実施するため社長直属の組織内部監査室を設置。

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社15社（国内会社1社、外国会社14社）、関連会社1社（外国会社）、その他の関係会社1社（国内会社）で構成されており、主な事業の内容は船舶運航業務及び船舶貸渡業であり、当該事業に係る関係会社の位置づけは次のとおりであります。

（当社）

船舶を運航又は貸し渡すことにより、運賃、貸船料等を収受する外航海運事業及びその付帯事業を営んでおります。

（子会社）

（1）船舶を保有し、当社に船舶を貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社4社）

（2）船舶を保有し、日本郵船株式会社の子会社に貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社1社）

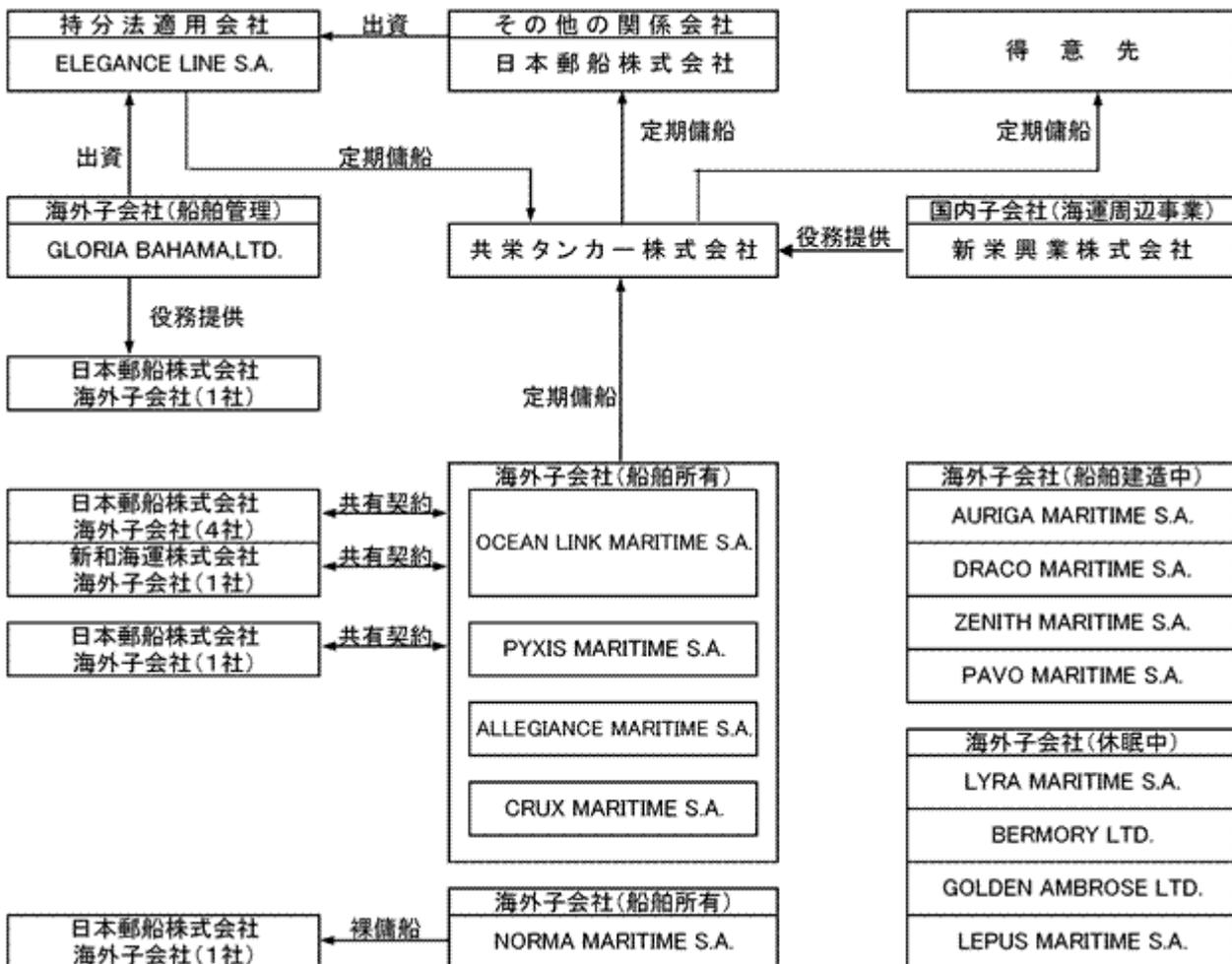
（3）日本郵船株式会社の子会社の船舶管理を受託し、その管理業務を営んでおります。（海外子会社1社）

（4）海運周辺事業を営んでおり、当社に船舶の安全管理業務を提供しております。（国内子会社1社）

（その他の関係会社）

日本郵船株式会社は当社の主要株主であり、子会社間で船舶を共有する等当社の事業上重要且つ緊密な関係にあります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



（注） OCEAN LINK MARITIME S.A.は船舶6隻を所有していますが、うち4隻は共有船であります。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
GLORIA BAHAMA,LTD.	NASSAU BAHAMA	B\$510,000 (180,000千円)	海運業	100	役員兼任等...有
ZENITH MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (50千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 役員兼任等...有
AURIGA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (57千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務に対する保証 役員兼任等...有
PAVO MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (53千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務に対する保証 役員兼任等...有
NORMA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 役員兼任等...有
LEPUS MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (53千円)	海運業	100	役員兼任等...有
DRACO MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務に対する保証 役員兼任等...有
LYRA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	海運業	100	役員兼任等...有
OCEAN LINK MARITIME S.A. 注1	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (72千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務に対する保証 船舶4隻を定期借船 役員兼任等...有
BERMORY LTD.	HONG KONG	HK\$1,000 (15千円)	海運業	100	役員兼任等...有
GOLDEN AMBROSE LTD.	HONG KONG	HK\$1,000 (15千円)	海運業	100 (100)	役員兼任等...無
CRUX MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
PYXIS MARITIME S.A. 注1	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
ALLEGIANCE MARITIME S.A. 注1	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ELEGANCE LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$1,000 (133千円)	海運業	50 (50)	運転資金の貸付 借入債務に対する保証予約 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
日本郵船株式会社	東京都千代田 区	88,531,033	海運業	30	船舶4隻を定期貸船 役員の兼任等...無

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
海運業	56

(注) 従業員は、就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
56	43.3	18.4	9,727,821

(注) 1. 従業員は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

- (a)当社の陸上従業員は昭和40年7月8日共栄タンカー労働組合を結成し、構成員は平成21年3月31日現在従業員数22名中13名であります。
- (b)当社の海上従業員34名は全日本海員組合に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、昨年9月に起こった米国の金融不安に端を発した世界的な金融危機が実体経済の急激な下落を招いた結果、世界同時不況に陥り海運市況もこの影響を強く受け、世界経済の減速から全ての船種において市況が急落し、新造船建造契約のキャンセルや既存船の売船処分の実施など、内外の海運会社はその対応に苦慮しております。

具体的にタンカー市況を見ますと、V L C Cの中東積み日本揚げのスポットレートは、原油の非需要期であるにも拘らず期初から夏場まで暴騰し続け、7月にはWS（ワールドスケール）200を超え夏場の過去最高を記録するに至りましたが、下期に入りレートは下降の一途を辿り、年明けには一段と下げの勢いを増し、年度末にはWS40を切る水準まで下落しました。ただし、年間を通して見ますと乱高下の激しかった1年でありましたが、年間平均WSは100強と前年度に比べ約10ポイント上回る水準となりました。一方、石油製品運搬船の市況は、年度平均でシンガポール積み日本揚げ30,000～45,000トン型（MR型）がWS220弱（ほぼ前年度並み）、中東積み日本揚げ55,000～65,000トン型（LR1型）でWS225（前年度比約40ポイント上昇）、75,000～100,000トン型（LR型）ではWS200強（前年度比約50ポイント上昇）と、大型船においては好市況でした。

このような状況の中にあつて、当社グループは大型タンカーの長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、各船の運航効率の向上と諸経費の節減に全社を挙げて取り組んでおります。本年度は当社の支配船腹全船が入渠もなく順調に稼働いたしました。その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、新たに船隊に加わった石油製品運搬船2隻の貸船料等の増加があつたものの、前年度上期まで運航しておりましたV L C C“HAN-EI”の売船により運賃としての収入が無くなったため、106億3千5百万円（前期比6億8千万円減）となりました。

海運業費用は、外国人船員費や上記石油製品運搬船の2隻の減価償却費の増加がありましたが、上記“HAN-EI”の運航費が無くなったことに加え入渠船が無かつたことによる関連コストの減少等により、87億1千4百万円（前期比8億7千2百万円減）となりました。

その結果、営業利益は11億5百万円（前期比2億3千4百万円増）、経常利益は3億1千5百万円（前期比1億7千3百万円増）と前期比増益となりましたが、当期純利益は1億7千4百万円（前期比17億8千万円減）と、特別利益に売船益を計上した前期に比し大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメント

当社及び連結子会社は単一種類の事業（外航海運業）を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載は省略いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

当連結会計年度の海運業収益は主として前期中に売船した船舶の運賃収入が無くなったことにより、前期に比べ12億2千2百万円減少し106億9千4百万円となりました。営業利益は入渠船が無かつたことによる借船料の減少により、前期に比べ4億3千1百万円増加し5億1千4百万円となりました。

中南米

当連結会計年度の海運業収益は主として前期に返船した船舶の売上が無くなったことにより、前期に比べ5億5千1百万円減少し75億8千8百万円となりました。営業利益は入渠費用は無かつたものの、特別修繕引当金の繰入額の増加により、前期に比べ1億9千7百万円減少し5億9千万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は新造船の整備に伴う減価償却費の増加および法人税等の支払の減少により、前連結会計年度に比べ収入が10億7千万円増加し36億9千6百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有価証券の運用の解約による収入はありましたが、新造船への設備投資により前連結会計年度に比べて支出が21億4千万円増加し67億3千1百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、新造船の建造に伴う資金の調達と長期借入金の返済による支出が相殺され、前連結会計年度に比べて収入が3億1千5百万円減少し24億4千4百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度における現金および現金同等物の期末残高は、期首に比べ6億1千1百万円減少し17億3千4百万円(前連結会計年度比26.1%減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 運航船腹

区分		平成20年3月末		平成21年3月末	
		隻数	重量吨数 (K/T)	隻数	重量吨数 (K/T)
所有船	油槽船 (当社持分) (他社持分)	9	1,496,502 (538,994)	10	1,543,953 (538,994)
用船	油槽船	1	281,050	1	281,050
合計		10	1,777,552	11	1,825,003

(2) 輸送実績

区分	第78期	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	第79期	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
	輸送量 (M/TONS)		輸送量 (M/TONS)	
原油		768,702		-

(3) 海運業収益実績

区分 (相手先)	第78期	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	第79期	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
		千円	%	千円	%
運賃					
日本グローバルタンカー(株)		27,916	0.2	-	-
GS CALTEX		629,092	5.6	-	-
SK SHIPPING		443,649	3.9	-	-
計		1,100,658	9.7	-	-
貸船料					
日本グローバルタンカー(株)		5,194,028	45.9	5,338,368	50.2
日本郵船(株)		4,342,447	38.4	4,036,050	37.9
NYK BULKSHIP(ASIA) PTE.LTD.		-	-	445,539	4.2
MODERATO MARITIME S.A.		426,024	3.8	424,860	4.0
その他		81,755	0.7	73,684	0.7
計		10,044,256	88.8	10,318,503	97.0
その他海運業収益		170,538	1.5	316,543	3.0
合計		11,315,453	100.0	10,635,047	100.0

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

原油と石油製品の海上輸送が主体である当社グループは、安全運航と環境保全に努めることが最大の課題でありますので、今後も安全で効率的な船舶の運航管理に努めて参ります。一時の騰勢は落ち着いたものの修繕費を初めとする関連諸コストの動向など不確定要素を抱え、引き続き厳しい経営環境にあるといわざるを得ませんが、従前にも増して社業全般に亘る諸費用の節減に努めつつ国際競争力の維持・強化を図り、安定した利益を確保して行かなくてはならないと考えております。

なお、当社グループにとっては大型原油タンカーの長期契約が経営の大きな柱であることは不変であります。昨年6月に3隻目の石油製品運搬船が竣工したことに加え、石油製品運搬船2隻と撤積船3隻の建造予定を有する等、社業の裾野を広げ経営基盤の強化・拡大にも積極的に取組んでおります。

また、益々厳しさを増す社内外の環境に対応するため、グループを挙げてコンプライアンスの徹底を図ると共に内部統制の運用により透明性の高い経営に努めて参る所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は長期傭船主体の安定した収益を基盤としておりますが、外航海運業における事業リスクとして下記5点が挙げられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 海運市況変動リスク

海運業において運賃・傭船料・売買船の市況は、国内のみならず世界の政治・経済・社会の動向によって商品あるいは船舶そのものの需給により大きく変動いたします。当社グループは、長期傭船契約を主体に安定した収益の確保を経営の基本としておりますが、各々の船舶の契約満了、契約更改または売船処分の際に、その時々市況下落によるリスクが業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当社グループの収入は、大半は円建てとなっておりますが一部外貨建てのものもあり、外貨建て収入と支出の差額については外国為替の変動による影響を受けることとなります。当社グループは短期及び長期の為替予約取引を行うことにより、為替変動リスクを低減するように努力しておりますが、完全に回避することはできず為替相場の状況によっては業績に影響を受けることがあります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、船舶の建造資金調達のために外部借入れを行っておりますが、固定金利での借入れや金利スワップ取引による金利の固定化により金利変動リスクを回避しております。但し、今後の金利の動向により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(4) 海難事故リスク

当社グループは、大型油槽船を主体に運航しており、「船舶の安全輸送と環境保全」を理念に、船舶の安全管理システムの充実に万全を期しておりますが、不慮の事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷のリスクや、燃料油・原油の流出による海洋汚染のリスクがあります。当社グループでは、海難事故防止のため、「船舶安全管理システム」を構築すると共に、「品質及び環境管理マニュアル」を策定し、海陸全社員に対し定期的な教育・研修ならびに海難事故を想定した緊急対応訓練を実施するなど、安全運航と環境保全に努めております。万一海難事故が発生した場合は、保険による損失の補填対策を講じておりますが、事故によっては業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 公的規制等のリスク

当社グループの事業である外航海運業においては、船舶の設備の安全性や安全運航のため、国際機関および各国政府の法令や船級協会の規制等、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守するに当たりコストの増加や当社グループの事業活動が制限される場合があり、業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の海運業収益は、新規に竣工した船舶による増加はあったものの、前期中に売船した船舶の運賃収入が無くなったため、前期に比べ6億8千万円減少し106億3千5百万円となりました。

営業利益は、新規竣工船の償却負担等の増加はあったものの、当期には入渠船が無く不稼働損失が僅少であったため、前期に比べ2億3千4百万円増加し11億5百万円となりました。

経常利益は、主として営業利益段階の要因に加え新造船の設備金利の計上により、前期に比べ1億7千3百万円増加し3億1千5百万円となりました。

当期純利益は、前期には特別利益で船舶の売却益が計上されていましたが、当期には特別勘定の計上はなく、前期に比べ17億8千万円減少し1億7千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、前期に比べ23億3千5百万円増加し463億8千3百万円となりました。流動資産は船舶の建造代金に充てるため有価証券を取崩したことにより、29億6千6百万円減少し31億5千5百万円となりました。固定資産は投資有価証券の評価益は減少しましたが、新造船の設備投資による増加により53億2百万円増加し432億2千8百万円となりました。

負債の部は、投資有価証券の評価益の減少により繰延税金負債が減少しましたが、船舶の建造に伴う借入金の増加により、前期に比べ27億6千4百万円増加し369億1千4百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少及び繰延ヘッジ損失の増加により評価・換算差額等が減少したため、前期に比べ4億2千8百万円減少し94億6千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は船舶であり、当連結会計年度の設備投資の総額約90億2千8百万円は、主として在外子会社船舶建造資金であります。

当連結会計年度中に増加した船舶

区分	船名	総屯数(屯)	載荷重量屯数(K/T)	取得価額(千円)	取得年月
在外子会社 (OCEAN LINK MARITIME S.A.)	CHALLENGE PEARL	26,897	47,451	4,284,278	平成20年6月

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

本社他 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都他	海運業	建物他	-	22,755	47,971 (354.04)	11,287	82,014	56

(2) 在外子会社

会社名：OCEAN LINK MARITIME S.A.

所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	海運業	船舶	15,465,007	-	-	-	15,465,007	-

会社名：PYXIS MARITIME S.A.

所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	海運業	船舶	3,910,622	-	-	-	3,910,622	-

会社名：NORMA MARITIME S.A.

所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	海運業	船舶	2,655,869	-	-	-	2,655,869	-

会社名：ALLEGIANCE MARITIME S.A.

所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
			船舶	建物	土地(面積㎡)	その他		合計
PANAMA	海運業	船舶	6,420,523	-	-	-	6,420,523	-

会社名：CRUX MARITIME S.A.

所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
			船舶	建物	土地(面積㎡)	その他		合計
PANAMA	海運業	船舶	4,902,171	-	-	-	4,902,171	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、除却等の計画は以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	起工	竣工	重量屯数(K/T)
			総額	既支払額				
AURIGA MARITIME S.A.	海運業	船舶	6,663	3,348	自己資金 借入金	平成20年12月	平成21年7月	114,500
DRACO MARITIME S.A.	海運業	船舶	4,620	516	自己資金 借入金	平成22年6月	平成23年5月	45,800
ZENITH MARITIME S.A.	海運業	船舶	5,280	520	自己資金 借入金	平成22年5月	平成22年11月	58,000
ZENITH MARITIME S.A.	海運業	船舶	4,761	1,973	自己資金 借入金	平成23年5月	平成23年11月	58,100
PAVO MARITIME S.A.	海運業	船舶	5,094	2,028	自己資金 借入金	平成23年2月	平成23年8月	58,100

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年6月26日 (注)	-	38,250	-	2,850,000	773,299	518,694

(注) 資本準備金による欠損填補

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	18	30	27	-	2,868	2,967	-
所有株式数 (単元)	-	7,806	97	18,947	2,852	-	8,525	38,227	23,000
所有株式数の 割合(%)	-	20.42	0.25	49.57	7.46	-	22.30	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,966株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に966株記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	11,476	30.00
株式会社アイ・エイチ・アイ マリ ンユナイテッド	東京都港区海岸3-22-23	4,752	12.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	2,840	7.42
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	2,500	6.54
ユービーエス エーjee ロンドン アカウント アイピービー セグリ ゲイテッド クライアント アカウ ント (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	Aeschenvorstadt 48 CH-4002 Basel Switzerland (東京都品川区東品川2-3-14)	1,576	4.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,000	2.61
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	957	2.50
パークレイズ バンク ピーエル シー サブアカウントパークレイズ キャピタル セキュリティズリミ テッド (常任代理人 スタンダードチャ ータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1)	920	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	741	1.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	530	1.39
計	-	27,292	71.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,222,000	38,222	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,222	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれておりま
す。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式966株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都千代田区九段北4-1-28	5,000	-	5,000	0.01
計	-	5,000	-	5,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	924	199,752
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,966	-	5,966	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は長期契約船を主体とした安定的な経営を基盤としているものの、船隊規模と船隊構成の特性から各期の収益に大きな変動を生じることがあります。営業力の増強と財務体質の改善に努めることにより内部留保を充実させ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は38.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後規制が強化される環境問題等に積極的に投資し、コスト競争力を高め顧客のニーズに応じて参る所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	152,976	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第75期 平成17年3月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月
最高(円)	562	525	423	762	354
最低(円)	200	356	243	242	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	289	239	276	262	250	264
最低(円)	165	203	217	218	212	222

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		かとう じゅんきち 加藤 純吉	昭和19年2月3日生	昭和43年4月 日本郵船株式会社入社 平成4年12月 同社製紙原料グループグループ長 平成11年6月 同社取締役就任製紙原料グループ グループ長委嘱 平成13年6月 三菱鉱石輸送株式会社常務取締役 就任 平成16年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成16年12月 株式会社日本飛行船代表取締役最 高経営責任者就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現職)	(注)3	10
代表取締役 副社長		はやしだ かずお 林田 一男	昭和27年9月30日生	昭和53年4月 日本郵船株式会社入社 昭和62年12月 当社理事就任 昭和63年6月 当社取締役就任 平成元年6月 当社企画室長委嘱 平成3年4月 当社営業部長委嘱 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成8年9月 当社企画室長委嘱 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役副社長就任(現 職)	(注)3	423
代表取締役 専務取締役		あおやぎ きよし 青柳 潔	昭和26年1月3日生	昭和51年4月 大協石油株式会社入社 平成13年6月 コスモ石油株式会社大阪支店副支 店長 平成15年6月 同社物流管理部長 平成17年6月 同社取締役就任総務部長委嘱 平成18年6月 同社取締役退任、執行役員就任総務 部長委嘱 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役就任 (現職)	(注)3	7
常務取締役		かわごえ かずお 川越 和雄	昭和22年4月16日生	昭和46年7月 株式会社日本興業銀行入行 平成3年6月 同行業務部参事役 平成4年11月 同行千葉支店副支店長 平成6年6月 同行債券業務部副部長 平成8年5月 興銀証券株式会社取締役就任 平成11年10月 同社取締役兼執行役員 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社総務部長委嘱 平成16年7月 当社常務取締役(現職)	(注)3	3
取締役	船舶部長	しもえ たくじ 下江 卓二	昭和24年8月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年8月 当社海務部副部長 平成11年4月 当社船舶部船舶管理グループ長 平成14年7月 当社船舶部部長兼 船舶管理グループ長 平成15年7月 当社理事就任船舶部長兼 船舶管理グループ長委嘱 平成16年6月 当社取締役就任船舶部長兼 船舶管理グループ長委嘱 平成16年8月 当社取締役船舶部長委嘱(現職)	(注)3	12
取締役	経理部長	うえはら せんじ 上原 宣二	昭和25年7月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年10月 当社経理部副部長 平成7年6月 当社経理部長 平成15年7月 当社理事就任経理部長委嘱 平成18年6月 当社取締役就任経理部長委嘱(現 職)	(注)3	8
取締役	営業部長	しらいし ひろし 白石 博	昭和27年11月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年7月 当社営業部副部長 平成16年7月 当社営業部長 平成18年7月 当社理事就任営業部長委嘱 平成19年6月 当社取締役就任営業部長委嘱(現 職)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画室長 兼 内部統制室長 兼 内部監査室長	あらかしひろかず 荒木 裕一	昭和25年4月27日生	昭和50年4月 山水商事株式会社入社 昭和61年7月 当社入社 平成5年4月 当社総務部副部長 平成11年6月 当社企画室長 平成17年5月 当社理事就任企画室長委嘱 平成19年7月 当社内部統制室長委嘱 平成20年7月 当社内部監査室長委嘱 平成21年6月 当社取締役就任企画室長兼内部統 制室長兼内部監査室長委嘱 (現職)	(注)3	6
取締役		ほさか けんじ 保坂 賢二	昭和23年6月13日生	昭和47年4月 丸善石油株式会社入社 平成9年6月 コスモ石油株式会社直売部長 平成10年6月 同社産業燃料部長 平成12年6月 同社海外部長 平成13年6月 同社取締役就任海外部長委嘱 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成14年6月 当社取締役就任(現職) 平成18年6月 コスモ石油株式会社専務取締役就 任 平成19年6月 同社代表取締役専務取締役就任 (現職)	(注)3	-
取締役		みき けんいち 三木 賢一	昭和33年9月25日生	昭和56年4月 日本郵船株式会社入社 平成18年4月 同社人事グループ グループ長代理 兼人事チーム チーム長兼相談室室 長兼人材・職域開発室室長 平成19年4月 同社石油グループ グループ長 平成20年6月 当社取締役就任(現職) 平成21年4月 日本郵船株式会社経営委員 石油グループ グループ長兼 石油製品・LPGグループ グループ長 (現職)	(注)3	-
監査役 (常勤)		とやま ひろし 遠山 宏	昭和22年5月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年4月 当社営業部副部長 平成5年4月 当社営業部長 平成11年7月 当社理事就任営業部長委嘱 平成16年6月 当社監査役(常勤)就任(現職)	(注)4	9
監査役		いしざき せいじ 石崎 青次	昭和19年1月23日生	昭和42年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成4年7月 同社船舶海洋事業本部船舶営業部 長 平成9年6月 当社監査役就任(現職) 平成11年7月 石川島播磨重工業株式会社船舶海 洋事業本部副本部長 平成13年6月 海祥海運株式会社代表取締役社長 就任(現職)	(注)4	-
監査役		かもい かずひろ 鴨井 和宏	昭和31年6月26日生	昭和54年4月 日本郵船株式会社入社 平成18年10月 同社内部統制プロジェクト室長代 理 平成19年4月 同社内部統制プロジェクト室長 (現職) 平成20年6月 同社内部監査室長兼務(現職) 平成21年6月 当社監査役就任(現職)	(注)5	-
計						483

- (注) 1. 監査役石崎青次及び鴨井和宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役保坂賢二及び三木賢一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主・取引先等のステークホルダーの信頼を得るため、社会的責務を自覚し遵法精神と企業倫理の重要性を認識すると共に、株主の視点に立ち経営の透明性と効率性を高めることを重要課題と位置付け、経営管理体制の維持・構築に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、企業倫理の重要性の認識を基に、経営の健全性を確保・維持するために下記の経営システムを運営しております。

(a) 取締役会

取締役会は平成21年3月31日現在取締役9名（常勤取締役7名及び社外取締役2名）で構成され、経営に関する重要な事項について決議しております。

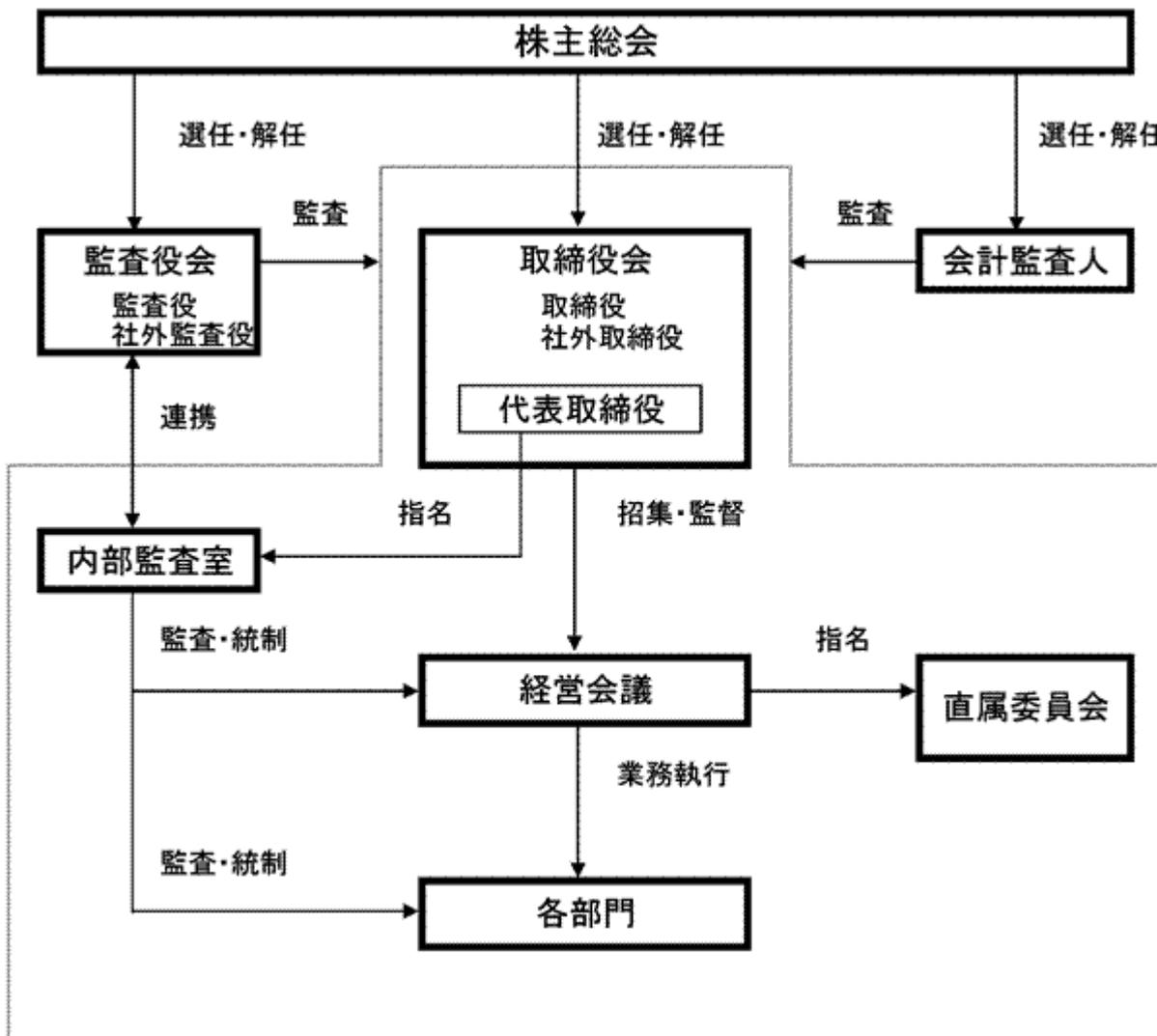
(b) 経営会議

経営会議は平成21年3月31日現在常勤取締役7名で構成され、週1回社長を議長として業務の執行に関する重要な事項につき審議しております。

(c) 監査役会

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されております。監査役は会計監査人の独立性を監視しつつ、会計監査人と連携して監査の精度を高めております。

< 模式図 >



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

(a) 内部統制室の設置

当社はコンプライアンス体制の強化を図ってまいりましたが、平成18年4月28日付けで内部統制室を設置いたしました。内部統制室は室長1名と室員2名で構成され、内部統制システムのさらなる構築とその運営強化を図ってまいります。

(b) 企業行動憲章の制定

当社役職員が規範とすべき企業行動憲章を平成18年5月15日付けで制定いたしました。この企業行動憲章を役職員に周知徹底させることにより、コンプライアンス体制の維持・強化に努めてまいります。

(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は平成20年7月1日付けで設置された、内部監査室(室長1名、室員2名で構成)が監査役と連携して執行しております。当期は内部統制システムの整備・運用状況の監査のみならず社員のコンプライアンスに対する意識調査を行う等今後の内部監査の充実を図っております。

当社の監査役会は3名で構成されていますが、経営の監督機能を強化するため2名は社外監査役であり、監査役は取締役会等重要な会議に出席しております。また、監査役は定期的に公認会計士と意見交換を行っております。

(ニ) 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、指定有限責任社員・業務執行社員である山本操司氏及び吉田敏宏氏が業務を執行し、公認会計士2名、その他8名が業務の補助を行っております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

平成21年3月31日現在、社外取締役としてコスモ石油株式会社より1名、日本郵船株式会社より1名の計2名が就任しております。また、社外監査役として海祥海運株式会社より1名、日本郵船株式会社より1名の計2名が就任しております。

日本郵船株式会社及びコスモ石油株式会社は当社の大株主であります。社外取締役及び社外監査役及びその二親等以内の関係者と当社との間に特段の取引等に伴う利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

平成18年4月に内部統制室を設置、また同年5月には「企業行動憲章と行動規準」を制定、平成20年11月に「リスク管理委員会規程」を制定し、役職員に周知徹底させることにより、コンプライアンス体制の強化と共にリスク管理体制の基礎を構築しております。また、船舶の運航に関しては、国際基準である安全運航管理システム(SMS)及び品質マネジメント規格ISO9001並びに環境マネジメント規格ISO14001に則って実施しております。

役員報酬の内容

- ・ 取締役に対する報酬 126,875千円
- ・ 監査役に対する報酬 14,475千円

上記には、引当計上による役員賞与(取締役12,970千円、監査役1,200千円)を含み、「使用人兼務役員に対する使用人給与相当額」は含んでおりません。

取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針の定めはありませんが、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
海運業収益		
運賃	1,100,658	-
貸船料	10,044,256	10,318,503
その他海運業収益	170,538	316,543
海運業収益合計	11,315,453	10,635,047
海運業費用		
運航費	468,616	-
船費	² 5,734,893	² 6,023,059
借船料	3,241,170	2,549,077
その他海運業費用	141,792	142,206
海運業費用合計	9,586,472	8,714,343
海運業利益	1,728,981	1,920,703
一般管理費	^{1、3} 857,666	^{1、3} 815,304
営業利益	871,314	1,105,399
営業外収益		
受取利息	28,888	22,538
受取配当金	36,742	43,399
受取家賃	6,539	6,459
受取保険金	-	30,925
その他営業外収益	13,871	16,491
営業外収益合計	86,042	119,814
営業外費用		
支払利息	735,696	812,316
持分法による投資損失	40,970	58,254
その他営業外費用	38,571	39,023
営業外費用合計	815,237	909,594
経常利益	142,119	315,619
特別利益		
船舶売却益	3,246,382	-
土地売却益	5,003	-
特別修繕引当金戻入額	21,100	-
特別利益合計	3,272,486	-
特別損失		
特別修繕引当金繰入額	83,158	-
特別損失合計	83,158	-
税金等調整前当期純利益	3,331,446	315,619
法人税、住民税及び事業税	132,921	586,405
法人税等調整額	1,243,024	445,628
法人税等合計	1,375,946	140,776
当期純利益	1,955,500	174,843

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,850,000	2,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,850,000	2,850,000
資本剰余金		
前期末残高	518,694	518,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	518,694	518,694
利益剰余金		
前期末残高	4,576,842	6,379,356
当期変動額		
剰余金の配当	152,986	152,979
当期純利益	1,955,500	174,843
当期変動額合計	1,802,514	21,863
当期末残高	6,379,356	6,401,220
自己株式		
前期末残高	914	1,635
当期変動額		
自己株式の取得	721	199
当期変動額合計	721	199
当期末残高	1,635	1,835
株主資本合計		
前期末残高	7,944,623	9,746,416
当期変動額		
剰余金の配当	152,986	152,979
当期純利益	1,955,500	174,843
自己株式の取得	721	199
当期変動額合計	1,801,792	21,663
当期末残高	9,746,416	9,768,079

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,460,482	633,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	827,224	323,975
当期変動額合計	827,224	323,975
当期末残高	633,258	309,282
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	397,237	481,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	878,681	126,346
当期変動額合計	878,681	126,346
当期末残高	481,444	607,790
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,857,720	151,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,705,905	450,322
当期変動額合計	1,705,905	450,322
当期末残高	151,814	298,507
純資産合計		
前期末残高	9,802,343	9,898,230
当期変動額		
剰余金の配当	152,986	152,979
当期純利益	1,955,500	174,843
自己株式の取得	721	199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,705,905	450,322
当期変動額合計	95,887	428,658
当期末残高	9,898,230	9,469,571

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,896,996	1,684,509
海運業未収金	134,964	109,848
短期貸付金	278,425	249,366
立替金	102,306	147,905
有価証券	3,146,655	449,834
貯蔵品	237,823	223,434
繰延及び前払費用	22,136	19,366
未収還付法人税等	56,763	-
繰延税金資産	-	32,569
その他流動資産	246,914	239,749
貸倒引当金	1,323	1,329
流動資産合計	6,121,662	3,155,254
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	^{1、3} 32,209,359	^{1、3} 33,354,195
建物（純額）	¹ 23,653	¹ 22,755
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	3,648,536	8,386,734
その他有形固定資産（純額）	¹ 10,288	¹ 11,287
有形固定資産合計	35,939,809	41,822,943
無形固定資産		
ソフトウェア	7,157	5,030
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	8,666	6,539
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2、3} 1,730,027	^{2、3} 1,183,785
その他長期資産	247,970	215,444
投資その他の資産合計	1,977,998	1,399,230
固定資産合計	37,926,474	43,228,713
資産合計	44,048,136	46,383,967

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	378,338	240,536
短期借入金	3 3,566,124	3 4,935,520
未払費用	69,767	49,181
未払法人税等	-	530,156
繰延税金負債	263,169	-
引当金		
賞与引当金	78,684	66,446
役員賞与引当金	16,670	14,170
引当金計	95,354	80,616
その他流動負債	216,492	270,695
流動負債合計	4,589,246	6,106,707
固定負債		
長期借入金	3 26,800,444	3 28,029,028
引当金		
退職給付引当金	505,850	484,358
特別修繕引当金	260,411	625,551
役員退職慰労引当金	255,291	-
引当金計	1,021,553	1,109,910
繰延税金負債	926,919	468,083
その他固定負債	811,741	1,200,667
固定負債合計	29,560,659	30,807,688
負債合計	34,149,906	36,914,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	6,379,356	6,401,220
自己株式	1,635	1,835
株主資本合計	9,746,416	9,768,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	633,258	309,282
繰延ヘッジ損益	481,444	607,790
評価・換算差額等合計	151,814	298,507
純資産合計	9,898,230	9,469,571
負債純資産合計	44,048,136	46,383,967

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,331,446	315,619
減価償却費	2,797,470	3,148,528
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,936	21,491
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	47,364	255,291
長期未払金の増減額（ は減少）	-	168,687
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	154,428	365,140
固定資産売却損益（ は益）	3,251,386	-
受取利息及び受取配当金	65,631	65,938
支払利息	735,696	812,316
持分法による投資損益（ は益）	40,970	58,254
売上債権の増減額（ は増加）	190,589	25,116
たな卸資産の増減額（ は増加）	147,275	14,388
仕入債務の増減額（ は減少）	259,998	137,801
その他	107,518	33,196
小計	3,737,770	4,460,723
利息及び配当金の受取額	65,382	65,953
利息の支払額	743,264	817,959
法人税等の支払額	434,055	72,215
法人税等の還付額	-	59,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,625,832	3,696,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（ は増加）	2,696,796	2,297,376
投資有価証券の売却による収入	99,992	-
有形固定資産の取得による支出	6,102,380	9,028,935
有形固定資産の売却による収入	3,925,356	-
ゴルフ会員権の取得による支出	21,380	1,000
ゴルフ会員権の売却による収入	-	5,950
貸付けによる支出	40,000	34,000
貸付金の回収による収入	4,931	4,804
保険積立金の払戻による収入	195,811	29,399
その他	42,538	5,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,591,924	6,731,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,837,970	3,566,124
長期借入れによる収入	5,751,500	6,164,104
配当金の支払額	153,052	153,467
その他	721	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,759,756	2,444,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,219	20,426
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	792,444	611,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,554,410	2,346,855
現金及び現金同等物の期末残高	2,346,855	1,734,924

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、次の12社であります。 GLORIA BAHAMA, LTD. OCEAN LINK MARITIME S.A. ALLEGIANCE MARITIME S.A. PYXIS MARITIME S.A. BERMORY LTD. GOLDEN ANBROSE LTD. NORMA MARITIME S.A. CRUX MARITIME S.A. LYRA MARITIME S.A. AURIGA MARITIME S.A. DRACO MARITIME S.A. ZENITH MARITIME S.A.</p> <p>当連結会計年度に新たに設立したZENITH MARITIME S.A. は重要性があるため連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、次の1社であります。 新栄興業株式会社 上記非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の14社であります。 GLORIA BAHAMA, LTD. OCEAN LINK MARITIME S.A. ALLEGIANCE MARITIME S.A. PYXIS MARITIME S.A. BERMORY LTD. GOLDEN ANBROSE LTD. NORMA MARITIME S.A. CRUX MARITIME S.A. LYRA MARITIME S.A. AURIGA MARITIME S.A. DRACO MARITIME S.A. ZENITH MARITIME S.A. PAVO MARITIME S.A. LEPUS MARITIME S.A.</p> <p>当連結会計年度に新たに設立したPAVO MARITIME S.A. 並びにLEPUS MARITIME S.A. は重要性があるため連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は、次の1社であります。 関連会社 ELEGANCE LINE S.A.</p> <p>(2) 非連結子会社1社の当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左

項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
(3)重要な引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社は前期に関わる定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打ち切り支給を決議したことに伴い、同日以降についての引当金計上を中止しました。これに伴い、役員退職慰労引当金168,687千円は長期未払金（その他固定負債）に振替えております。</p> <p>また、前期まで役員退職慰労引当金に含めて表示しておりました理事の退職引当金30,855千円は、当連結会計年度より退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>(4)収益及び費用の計上基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p>	<p>特別修繕引当金 船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、特別修繕引当金は定期検査に備えるため計上してまいりましたが、当連結会計年度より船級による入渠検査費用を対象として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年世界的な船腹量の増加による入渠地の逼迫等により検査費用が増加傾向にあること、また船隊整備計画に基づき今後海外子会社で新造船が順次竣工することから、その金額の重要性が増したため検査費用の期間帰属の適正化及び財務内容の健全性を高めるためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、海運業費用が43,925千円増加、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純利益が127,083千円、当期純利益が75,373千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(4)海運業収益及び海運業費用の計上基準 運賃は期末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により収益に計上する発生日割基準によっております。 海運業費用のうち運航費は発生日割基準、船費については期末までに発生した金額を計上しております。</p> <p>(5)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>特別修繕引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4)海運業収益及び海運業費用の計上基準 運賃及び運航費は連結会計年度末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料、船費及び借船料は連結会計年度末までに発生した金額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、為替 予約 ヘッジ対象：借入金利息、外貨建 予定取引 ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、ヘッジ対 象に係る為替相場変動リスク及び 金利変動リスクを一定の範囲内で ヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動額の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎にして判 断しております。 なお、特例処理の適用要件を満た している金利スワップについては、 有効性の判定を省略しております。	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	(7) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 船舶建造借入金の支払利息の計上 方法 船舶の建造に係る金融機関からの 借入金の支払利息のうち、竣工迄に 対応するものは取得価額に算入し ております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 船舶建造借入金の支払利息の計上 方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しておりま す。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、且つ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還の到来する短期 投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以上となったため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は6,672千円であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
1. 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。		1. 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	
役員報酬	98,985千円	役員報酬	121,307千円
従業員給与	251,668千円	従業員給与	252,642千円
役員賞与引当金繰入額	16,670千円	役員賞与引当金繰入額	14,170千円
役員退職慰労引当金繰入額	47,364千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,167千円
賞与引当金繰入額	28,989千円	賞与引当金繰入額	28,844千円
退職給付引当金繰入額	56,209千円	退職給付引当金繰入額	53,025千円
減価償却費	11,157千円	減価償却費	6,096千円
2. 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりでありこれらは海運業費用に含まれております。		2. 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりでありこれらは海運業費用に含まれております。	
退職給付引当金繰入額	65,502千円	退職給付引当金繰入額	131,178千円
賞与引当金繰入額	49,694千円	賞与引当金繰入額	37,602千円
特別修繕引当金繰入額	255,970千円	特別修繕引当金繰入額	365,140千円
3. 一般管理費に含まれる研究開発費 - 千円		3. 一般管理費に含まれる研究開発費 - 千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,250,000	-	-	38,250,000
合計	38,250,000	-	-	38,250,000
自己株式				
普通株式	3,349	1,693	-	5,042
合計	3,349	1,693	-	5,042

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	152,986	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,979	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,250,000	-	-	38,250,000
合計	38,250,000	-	-	38,250,000
自己株式				
普通株式	5,042	924	-	5,966
合計	5,042	924	-	5,966

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,979	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	152,976	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
1.有形固定資産の減価償却累計額 14,433,522千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 17,579,324千円
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 23,000千円	投資有価証券 23,000千円
3.担保に提供している資産	3.担保に提供している資産
船舶のうち 31,836,341千円	船舶のうち 33,052,599千円
投資有価証券のうち 200,750千円	投資有価証券のうち 521,500千円
は次の債務の担保に提供しております。	は次の債務の担保に提供しております。
長期借入金 23,976,444千円	長期借入金 22,955,028千円
一年内に返済の長期借入金 3,356,124千円	一年内に返済の長期借入金 4,717,520千円
4.偶発債務	4.偶発債務
(1)保証債務(保証予約)	(1)保証債務(保証予約)
銀行借入に対する保証債務(保証予約)	銀行借入に対する保証債務(保証予約)
被保証者 保証金額	被保証者 保証金額
ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金) 1,623,137千円	ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金) 1,280,487千円
デリバティブ取引に対する保証債務(保証予約)	デリバティブ取引に対する保証債務(保証予約)
被保証者 保証金額	被保証者 保証金額
(想定元本)	(想定元本)
ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金) 1,623,137千円	ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金) 1,280,487千円
上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。	上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 1,896,996千円	現金及び預金 1,684,509千円
有価証券 449,859千円	有価証券 50,414千円
現金及び現金同等物 2,346,855千円	現金及び現金同等物 1,734,924千円
(2)重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	(2)重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日				当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	28,163	14,629	13,534	器具及び備品	28,163	19,759	8,404
計	28,163	14,629	13,534	計	28,163	19,759	8,404
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
一年内 5,177千円				一年内 5,279千円			
一年超 8,703千円				一年超 3,424千円			
合計 13,881千円				合計 8,703千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 5,410千円				支払リース料 5,410千円			
減価償却費相当額 5,130千円				減価償却費相当額 5,130千円			
支払利息相当額 332千円				支払利息相当額 232千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
船舶	4,774,095	1,791,677	2,982,418	船舶	4,774,095	2,118,225	2,655,869
計	4,774,095	1,791,677	2,982,418	計	4,774,095	2,118,225	2,655,869
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
一年内 361,425千円				一年内 369,819千円			
一年超 2,558,006千円				一年超 2,188,187千円			
合計 2,919,431千円				合計 2,558,006千円			
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 426,024千円				受取リース料 424,860千円			
減価償却費 326,548千円				減価償却費 326,548千円			
受取利息相当額 71,822千円				受取利息相当額 63,434千円			
(4)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				(4)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)
 (前連結会計年度)(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	626,271	1,694,089	1,067,817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	590	482	107
合計	626,861	1,694,571	1,067,709

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日~平成20年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	2,196,796
譲渡性預金	500,000
政府短期証券	399,617
追加型公社債投資信託	50,242
非上場株式	12,456
合計	3,159,111

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
コマーシャルペーパー	2,196,796	-	-	-
政府短期証券	399,617	-	-	-
その他				
譲渡性預金	500,000	-	-	-
合計	3,096,413	-	-	-

(当連結会計年度)(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	626,271	1,147,860	521,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	590	469	120
合計	626,861	1,148,329	521,467

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	399,419
追加型公社債投資信託	50,414
非上場株式	12,456
合計	462,290

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
コマーシャルペーパー	399,419	-	-	-
合計	399,419	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループは金融機関よりの長期借入金の将来における金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約等を行っております。

当社グループはデリバティブ取引に関して、金利スワップについては長期金銭債務の実需の範囲内で行い、また為替予約等についても営業活動における外貨建金銭債権債務の実需の範囲内で行っており、どちらも投機的目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

なお、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引

ヘッジ方針 : 社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

上記金利スワップ取引については変動金利を相殺する取引を行った結果、市場金利変動によるリスクはなくなっており、為替予約等についても実需の範囲内であることから、為替変動リスクは限定的なものであると考えております。また、当社グループは信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引導入の都度目的・内容・仕組等につき、担当役員の決裁を受けて、資金担当部門が取引を管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度は、デリバティブ取引についてはすべてヘッジ会計が適用されているので記載を省略しております。

(当連結会計年度)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループは金融機関よりの長期借入金の将来における金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約等を行っております。

当社グループはデリバティブ取引に関して、金利スワップについては長期金銭債務の実需の範囲内で行い、また為替予約等についても営業活動における外貨建金銭債権債務の実需の範囲内で行っており、どちらも投機的目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

なお、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引

ヘッジ方針 : 社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

上記金利スワップ取引については変動金利を相殺する取引を行った結果、市場金利変動によるリスクはなくなっており、為替予約等についても実需の範囲内であることから、為替変動リスクは限定的なものであると考えております。また、当社グループは信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引導入の都度目的・内容・仕組等につき、担当役員の決裁を受けて、資金担当部門が取引を管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度は、デリバティブ取引についてはすべてヘッジ会計が適用されているので記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和63年3月期より採用しております。(対象者:40才以上の退職者、支給割合:50%)

2. 退職給付債務及びその内訳

項目	金額(千円)
退職給付債務	875,602
(1)年金資産	369,752
(2)退職給付引当金	505,850

(注) 当社グループは対象人数が66人と少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法(自己都合要支給額に割引率等を考慮した金額と責任準備金の合計額)により退職給付債務を算定しております。

3. 退職給付費用の内訳

項目	金額(千円)
退職給付費用	121,711
勤務費用他	121,711

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率(%)	2.0
--------	-----

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成20年6月1日付で適格退職年金制度は確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

項目	金額(千円)
退職給付債務	612,337
(1)年金資産	158,834
(2)退職給付引当金	453,503

(注) 当社グループは対象人数が56人と少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法(自己都合要支給額に割引率等を考慮した金額と責任準備金の合計額)により退職給付債務を算定しております。

当期より退職給付引当金に含めて表示している理事の退職引当金30,855千円は、退職給付引当金の額から控除しております。

3. 退職給付費用の内訳

項目	金額(千円)
退職給付費用	177,319
勤務費用他	177,319

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率(%)	2.0
--------	-----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	205,830	197,085
特別修繕引当金	105,961	254,536
関係会社課税済留保金	104,546	409,481
ゴルフ会員権評価損	20,389	13,368
役員退職慰労引当金	103,878	-
長期未払金	-	68,638
賞与引当金	32,016	27,037
繰延ヘッジ損益	330,297	419,912
その他	26,149	86,437
計	929,069	1,476,497
評価性引当額	17,569	13,368
繰延税金資産合計	911,500	1,463,129
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	434,450	212,185
圧縮積立金	1,306,774	1,283,837
繰延ヘッジ損益	-	2,934
子会社留保金	358,723	399,686
その他	1,640	-
繰延税金負債合計	2,101,589	1,898,643
繰延税金資産(負債)の純額	1,190,089	435,514

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	-	32,569
流動負債 - 繰延税金負債	263,169	-
固定負債 - 繰延税金負債	926,919	468,083

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法	40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	定実効税率の100分の5以下であるた	7.77
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	め注記を省略しております。	2.32
評価性引当額増減		1.33
その他		0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.60

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は単一種類の事業（外航海運業）を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	中南米 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,804,073	511,379	-	11,315,453	-	11,315,453
(2)セグメント間の内部売上高	1,112,602	7,628,952	-	8,741,554	8,741,554	-
計	11,916,676	8,140,331	-	20,057,008	8,741,554	11,315,453
営業費用	11,833,434	7,351,768	491	19,185,693	8,741,554	10,444,139
営業利益	83,242	788,563	491	871,314	-	871,314
資産	9,136,005	37,516,205	45	46,652,255	2,604,119	44,048,136

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

中南米.....パナマ バハマ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,554,559千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

(特別修繕引当金に関する計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載しているとおり、従来は特別修繕引当金は定期検査に備えるために計上してまいりましたが、当連結会計年度より船級による入渠検査費用を対象として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「中南米」の営業費用は43,925千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中南米 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,132,902	502,144	-	10,635,047	-	10,635,047
(2)セグメント間の内部売上高	561,136	7,086,334	-	7,647,470	7,647,470	-
計	10,694,038	7,588,479	-	18,282,517	7,647,470	10,635,047
営業費用	10,179,596	6,997,522	-	17,177,118	7,647,470	9,529,647
営業利益	514,442	590,957	-	1,105,399	-	1,105,399
資産	11,629,289	43,257,865	45	54,887,199	8,503,231	46,383,967

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

中南米.....パナマ バハマ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,216,756千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		中近東	計
前連結会計年度	海外売上高(千円)	11,315,453	11,315,453
自平成19年4月1日	連結売上高(千円)		11,315,453
至平成20年3月31日	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	100.0	100.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 中近東.....U.A.E. サウジアラビア カタール 他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		中近東	その他	計
当連結会計年度	海外売上高(千円)	10,089,966	445,539	10,535,506
自平成20年4月1日	連結売上高(千円)			10,635,047
至平成21年3月31日	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	94.9	4.2	99.1

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 中近東.....U.A.E. サウジアラビア カタール 他
 その他.....東南アジア 他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	日本郵船株	東京都 千代田 区	88,531,033	海運業	(被所有) 直接 30.0%	-	船舶の 共有者	船舶の貸 付等	4,385,159	海運業未 収金	113,679
								船舶の借 入	631,539	前受金 預り金	75,186 11,499
										海運業未 払金	18,208
										預り金	1,064

(注) 取引条件及び取引条件決定方針等

- 船舶の貸付額及び借入額は、船舶コストを勘案して毎期交渉の上決定しております。
なお、共有船に関しては、船舶損益を日本郵船株との共有比率に基づき配分して毎期交渉の上決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ELEGANCE LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	133	海運業	(所有) 間接 50.0%	兼任 2人	船舶の 借入並 びに資 金の貸 付	船員派遣 等	111,959	-	-
								船舶の借 入	1,350,498	仮払金	7,197
								船舶管理 資金の貸 付	480,784	海運業未 払金	963
									40,000	立替金	69,006
										短期貸付 金	297,343
										長期貸付 金	22,463
										未収収益	1,133
		保証予約 銀行借 入金	1,623,137	-	-						
		デリバ ティブ 取引 (想定 元本)	1,623,137	-	-						

(注) 取引条件及び取引条件決定方針等

- 船舶の借入額は、ELEGANCE LINE S.A.の船舶コストを勘案して毎期交渉の上決定しております。
- 貸付金利は、貸付時の金利情勢を勘案して決定しております。
- 船員派遣料は、乗船給に適正な予備員費を加算して毎期交渉の上決定しております。
- 船舶管理料は、ELEGANCE LINE S.A.の各船費を勘案して毎期交渉の上決定しております。
- 保証予約は、ELEGANCE LINE S.A.の設備資金の銀行借入及び金利スワップ取引に対するものであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本郵船㈱	東京都千代田区	88,531,033	海運業	(被所有)直接 30.0%	船舶の貸付 船舶の借入	船舶の貸付等	4,130,313	海運業未収金	107,852
							船舶の借入	258,475	前受金 立替金 仮払金 海運業未払金	160,394 4,663 259 42,163

（注）取引条件及び取引条件決定方針等

1. 船舶の貸付額及び借入額は、船舶コストを勘案して毎期交渉の上決定しております。

なお、共有船に関しては、船舶損益を日本郵船㈱との共有比率に基づき配分して毎期交渉の上決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ELEGANCE LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	133	海運業	(所有)間接 50.0%	役員の兼任 船舶の借入 資金の貸付	船員派遣等	110,739	-	-
							船舶の借入	1,106,145	仮払金	4,763
									海運業未払金	6,248
							船舶管理	228,198	預り金	4,657
							資金の貸付	34,000	立替金	102,117
							貸付金利息	6,719	短期貸付金	349,002
保証予約		未収収益	1,118							
銀行借入金	1,280,487	-	-							
デリバティブ取引(想定元本)	1,280,487	-	-							

（注）取引条件及び取引条件決定方針等

1. 船舶の借入額は、ELEGANCE LINE S.A.の船舶コストを勘案して毎期交渉の上決定しております。

2. 貸付金利は、貸付時の金利情勢を勘案して決定しております。

3. 船員派遣料は、乗船給に適正な予備員費を加算して毎期交渉の上決定しております。

4. 船舶管理料は、ELEGANCE LINE S.A.の各船費を勘案して毎期交渉の上決定しております。

5. 保証予約は、ELEGANCE LINE S.A.の設備資金の銀行借入及び金利スワップ取引に対するものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	258円81銭	247円61銭
1株当たり当期純利益	51円13銭	4円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益(千円)	1,955,500	174,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,955,500	174,843
期中平均株式数(株)	38,245,925	38,244,747

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金			-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,566,124	4,935,520	2.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,800,444	28,029,028	2.85	平成22年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	30,366,568	32,964,548	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点における利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,316,020	4,106,688	5,386,150	4,681,116

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,560,816	2,765,229	2,708,789	2,600,211
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	155,566	146,886	14,990	1,824
四半期純利益金額(千円)	81,999	85,986	1,890	4,966
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.14	2.25	0.05	0.13

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
海運業収益		
運賃	1,100,658	-
貸船料	² 10,053,207	² 9,819,958
その他海運業収益	762,810	874,079
海運業収益合計	11,916,676	10,694,038
海運業費用		
運航費	468,616	-
船費		
船員費	67,783	-
退職給付引当金繰入額	6,795	-
賞与引当金繰入額	5,155	-
船費合計	79,733	-
借船料	² 9,727,816	² 8,623,712
その他海運業費用	704,359	742,601
海運業費用合計	10,980,525	9,366,314
海運業利益	936,150	1,327,724
一般管理費	^{1, 3} 852,908	^{1, 3} 813,282
営業利益	83,242	514,442
営業外収益		
受取利息	² 241,788	² 230,514
有価証券利息	13,780	11,484
受取配当金	² 534,629	² 44,617
受取保険金	-	30,925
その他営業外収益	16,880	16,466
営業外収益合計	807,078	334,007
営業外費用		
支払利息	163,377	134,793
為替差損	13,113	21,563
その他営業外費用	932	8,027
営業外費用合計	177,423	164,384
経常利益	712,897	684,064
特別利益		
土地売却益	5,003	-
特別利益合計	5,003	-
税引前当期純利益	717,901	684,064
法人税、住民税及び事業税	132,921	586,405
法人税等調整額	184,371	295,708
法人税等合計	317,292	290,696
当期純利益	400,608	393,368

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,850,000	2,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,850,000	2,850,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	518,694	518,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	518,694	518,694
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	193,805	193,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,805	193,805
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,694,010	3,941,633
当期変動額		
剰余金の配当	152,986	152,979
当期純利益	400,608	393,368
当期変動額合計	247,622	240,388
当期末残高	3,941,633	4,182,021
利益剰余金合計		
前期末残高	3,887,816	4,135,438
当期変動額		
剰余金の配当	152,986	152,979
当期純利益	400,608	393,368
当期変動額合計	247,622	240,388
当期末残高	4,135,438	4,375,826
自己株式		
前期末残高	914	1,635
当期変動額		
自己株式の取得	721	199
当期変動額合計	721	199
当期末残高	1,635	1,835

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,255,596	7,502,497
当期変動額		
剰余金の配当	152,986	152,979
当期純利益	400,608	393,368
自己株式の取得	721	199
当期変動額合計	246,900	240,188
当期末残高	7,502,497	7,742,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,460,482	633,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	827,224	323,975
当期変動額合計	827,224	323,975
当期末残高	633,258	309,282
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	4,276
当期変動額合計	-	4,276
当期末残高	-	4,276
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,460,482	633,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	827,224	319,699
当期変動額合計	827,224	319,699
当期末残高	633,258	313,559
純資産合計		
前期末残高	8,716,079	8,135,756
当期変動額		
剰余金の配当	152,986	152,979
当期純利益	400,608	393,368
自己株式の取得	721	199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	827,224	319,699
当期変動額合計	580,323	79,510
当期末残高	8,135,756	8,056,245

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,876	606,136
海運業未収金	² 134,964	² 109,848
短期貸付金	² 971,232	² 990,332
立替金	² 278,918	² 344,342
有価証券	2,747,038	449,834
繰延及び前払費用	94	79
代理店債権	3,767	3,894
未収還付法人税等	56,763	-
繰延税金資産	36,486	71,129
仮払金	171,349	19,968
その他流動資産	² 43,659	² 77,268
貸倒引当金	1,323	1,329
流動資産合計	5,143,826	2,671,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,953	89,660
減価償却累計額	64,300	66,905
建物(純額)	23,653	22,755
器具及び備品	11,887	13,650
減価償却累計額	1,599	2,363
器具及び備品(純額)	10,288	11,287
土地	47,971	47,971
有形固定資産合計	81,913	82,014
無形固定資産		
ソフトウェア	7,157	5,030
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	8,666	6,539
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,707,027	¹ 1,160,785
関係会社株式	¹ 203,477	¹ 203,634
出資金	3,678	878
関係会社長期貸付金	6,908,089	9,053,116
長期前払費用	49,820	56,183
入会金	73,300	65,244
保険積立金	64,637	35,237
繰延税金資産	-	463,020
その他長期資産	46,507	47,884
投資その他の資産合計	9,056,540	11,085,985
固定資産合計	9,147,120	11,174,539
資産合計	14,290,947	13,846,045

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2 182,042	2 175,919
1年内返済予定の長期借入金	1 820,800	2,168,300
未払金	5,487	6,480
未払費用	47,806	28,879
未払法人税等	-	530,156
前受金	2 75,186	2 205,436
預り金	2 79,995	2 27,972
引当金		
賞与引当金	78,684	66,446
役員賞与引当金	16,670	14,170
引当金計	95,354	80,616
その他流動負債	-	11,293
流動負債合計	1,306,673	3,235,053
固定負債		
長期借入金	1 4,070,000	1,901,700
引当金		
退職給付引当金	505,850	484,358
役員退職慰労引当金	255,291	-
引当金計	761,142	484,358
繰延税金負債	17,375	-
その他固定負債	-	168,687
固定負債合計	4,848,517	2,554,746
負債合計	6,155,190	5,789,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金		
資本準備金	518,694	518,694
資本剰余金合計	518,694	518,694
利益剰余金		
利益準備金	193,805	193,805
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,941,633	4,182,021
利益剰余金合計	4,135,438	4,375,826
自己株式	1,635	1,835
株主資本合計	7,502,497	7,742,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	633,258	309,282
繰延ヘッジ損益	-	4,276
評価・換算差額等合計	633,258	313,559
純資産合計	8,135,756	8,056,245
負債純資産合計	14,290,947	13,846,045

【重要な会計方針】

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	1. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法。 2. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定してありま す。） 時価のないもの 移動平均法による原価法。	1. 子会社株式及び関連会社株式 同左 2. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法によってありま す。	先入先出法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）によってあります。 （会計方針の変更） たな卸資産については、従来、先入先出法 に基づく原価法によってありましたが、当 事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」（企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分）が適用されたことに伴 い、先入先出法に基づく原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）により算定してあり ます。なお、この変更による損益への影響 はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	1. 有形固定資産 定率法によってあります。 （耐用年数）建物等：4年～47年 2. 無形固定資産 定額法によってあります。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して あります。 3. 長期前払費用 定額法によってあります。 4. _____	1. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 2. 無形固定資産 同左 3. 長期前払費用 同左 4. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によってあります。
5. 引当金の計上基準	1. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上してあります。	1. 貸倒引当金 同左

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
	<p>2. 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は前期に関わる定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打ち切り支給を決議したことに伴い、同日以降についての引当金計上を中止しました。これに伴い、役員退職慰労引当金168,687千円は長期未払金(その他固定負債)に振替えております。 また、前期まで役員退職慰労引当金に含めて表示しておりました理事の退職引当金30,855千円は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
6. 収益及び費用の計上基準	<p>海運業収益及び海運業費用の計上基準 運賃は期末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により収益に計上する発生日割基準によっております。 海運業費用のうち運航費は発生日割基準、船費については期末までに発生した金額を計上しております。</p>	<p>海運業収益及び海運業費用の計上基準 運賃および運航費は期末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。 貸船料、船費及び借船料は期末までに発生した金額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	_____
8. ヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
	<p>3. ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>3. ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりました「仮払金」については、当事業年度において金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「仮払金」は82,879千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりました「受取保険金」は当事業年度において、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取保険金」は6,672千円であります。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	98,985千円	役員報酬	121,307千円
従業員給与	251,668千円	従業員給与	252,642千円
役員賞与引当金繰入額	16,670千円	役員賞与引当金繰入額	14,170千円
役員退職慰労引当金繰入額	47,364千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,167千円
賞与引当金繰入額	28,989千円	賞与引当金繰入額	28,844千円
退職給付引当金繰入額	56,209千円	退職給付引当金繰入額	53,025千円
交際費	47,192千円	福利厚生費	60,268千円
福利厚生費	61,386千円	家賃	58,455千円
家賃	59,956千円	減価償却費	6,096千円
減価償却費	11,157千円		
2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
貸船料	4,859,178千円	貸船料	4,036,050千円
借船料	9,610,989千円	借船料	8,450,954千円
受取利息	238,289千円	受取利息	228,488千円
受取配当金	497,887千円	受取配当金	1,217千円
3. 一般管理費に含まれる研究開発費 - 千円		3. 一般管理費に含まれる研究開発費 - 千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,349	1,693	-	5,042
合計	3,349	1,693	-	5,042

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,042	924	-	5,966
合計	5,042	924	-	5,966

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日																																																																																								
<p>1. 担保に提供している資産</p> <p>投資有価証券のうち 200,750千円 関係会社株式のうち 116千円 は次の債務の担保に提供しております。</p> <p>長期借入金 1,837,500千円 一年内返済予定の長期借入金 490,000千円 関係会社の借入金 1,576,000千円</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>海運業未収金 113,679千円 立替金 275,442千円 短期貸付金 971,232千円 その他流動資産 192,288千円 海運業未払金 19,323千円 前受金 75,186千円 預り金 46,223千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)銀行借入に対する保証債務(船舶建造資金)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AURIGA MARITIME S.A.</td> <td>1,134,000千円</td> </tr> <tr> <td>DRACO MARITIME S.A.</td> <td>442,000千円</td> </tr> <tr> <td>OCEAN LINK MARITIME S.A.</td> <td>9,959,948千円</td> </tr> <tr> <td>CRUX MARITIME S.A.</td> <td>4,285,962千円</td> </tr> <tr> <td>PYXIS MARITIME S.A.</td> <td>3,653,858千円</td> </tr> <tr> <td>ALLEGIANCE MARITIME S.A.</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,475,768千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)銀行借入に対する保証予約(船舶建造資金)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A.</td> <td>1,623,137千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,623,137千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)デリバティブ取引に対する保証債務(船舶建造資金)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(想定元本)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AURIGA MARITIME S.A.</td> <td>5,670,000千円</td> </tr> <tr> <td>DRACO MARITIME S.A.</td> <td>4,420,000千円</td> </tr> <tr> <td>OCEAN LINK MARITIME S.A.</td> <td>4,412,712千円</td> </tr> <tr> <td>CRUX MARITIME S.A.</td> <td>4,285,962千円</td> </tr> <tr> <td>PYXIS MARITIME S.A.</td> <td>1,826,922千円</td> </tr> <tr> <td>ALLEGIANCE MARITIME S.A.</td> <td>3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,215,596千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)デリバティブ取引に対する保証予約(船舶建造資金)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(想定元本)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A.</td> <td>1,623,137千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、連結子会社及び関連会社の借入金に対する金利変動リスクを回避する目的のものであります。</p>	被保証者	保証金額	AURIGA MARITIME S.A.	1,134,000千円	DRACO MARITIME S.A.	442,000千円	OCEAN LINK MARITIME S.A.	9,959,948千円	CRUX MARITIME S.A.	4,285,962千円	PYXIS MARITIME S.A.	3,653,858千円	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	6,000,000千円	計	25,475,768千円	被保証者	保証金額	ELEGANCE LINE S.A.	1,623,137千円	計	1,623,137千円	被保証者	保証金額(想定元本)	AURIGA MARITIME S.A.	5,670,000千円	DRACO MARITIME S.A.	4,420,000千円	OCEAN LINK MARITIME S.A.	4,412,712千円	CRUX MARITIME S.A.	4,285,962千円	PYXIS MARITIME S.A.	1,826,922千円	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	3,600,000千円	計	24,215,596千円	被保証者	保証金額(想定元本)	ELEGANCE LINE S.A.	1,623,137千円	<p>1. 担保に提供している資産</p> <p>投資有価証券のうち 521,500千円 関係会社株式のうち 116千円 は次の債務の担保に提供しております。</p> <p>関係会社の借入金 4,177,000千円</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>海運業未収金 107,852千円 立替金 316,109千円 短期貸付金 990,332千円 海運業未払金 48,412千円 前受金 160,394千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)銀行借入に対する保証債務(船舶建造資金)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AURIGA MARITIME S.A.</td> <td>2,835,000千円</td> </tr> <tr> <td>PAVO MARITIME S.A.</td> <td>2,015,000千円</td> </tr> <tr> <td>DRACO MARITIME S.A.</td> <td>442,000千円</td> </tr> <tr> <td>OCEAN LINK MARITIME S.A.</td> <td>10,883,492千円</td> </tr> <tr> <td>CRUX MARITIME S.A.</td> <td>3,949,810千円</td> </tr> <tr> <td>PYXIS MARITIME S.A.</td> <td>3,269,246千円</td> </tr> <tr> <td>ALLEGIANCE MARITIME S.A.</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,894,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)銀行借入に対する保証予約(船舶建造資金)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A.</td> <td>1,280,487千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,280,487千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)デリバティブ取引に対する保証債務(船舶建造資金)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(想定元本)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AURIGA MARITIME S.A.</td> <td>5,670,000千円</td> </tr> <tr> <td>PAVO MARITIME S.A.</td> <td>5,096,000千円</td> </tr> <tr> <td>DRACO MARITIME S.A.</td> <td>4,420,000千円</td> </tr> <tr> <td>OCEAN LINK MARITIME S.A.</td> <td>4,111,952千円</td> </tr> <tr> <td>CRUX MARITIME S.A.</td> <td>3,949,810千円</td> </tr> <tr> <td>PYXIS MARITIME S.A.</td> <td>1,634,614千円</td> </tr> <tr> <td>ALLEGIANCE MARITIME S.A.</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,182,376千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)デリバティブ取引に対する保証予約(船舶建造資金)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(想定元本)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A.</td> <td>1,280,487千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、連結子会社及び関連会社の借入金に対する金利変動リスクを回避する目的のものであります。</p>	被保証者	保証金額	AURIGA MARITIME S.A.	2,835,000千円	PAVO MARITIME S.A.	2,015,000千円	DRACO MARITIME S.A.	442,000千円	OCEAN LINK MARITIME S.A.	10,883,492千円	CRUX MARITIME S.A.	3,949,810千円	PYXIS MARITIME S.A.	3,269,246千円	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	5,500,000千円	計	28,894,548千円	被保証者	保証金額	ELEGANCE LINE S.A.	1,280,487千円	計	1,280,487千円	被保証者	保証金額(想定元本)	AURIGA MARITIME S.A.	5,670,000千円	PAVO MARITIME S.A.	5,096,000千円	DRACO MARITIME S.A.	4,420,000千円	OCEAN LINK MARITIME S.A.	4,111,952千円	CRUX MARITIME S.A.	3,949,810千円	PYXIS MARITIME S.A.	1,634,614千円	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	3,300,000千円	計	28,182,376千円	被保証者	保証金額(想定元本)	ELEGANCE LINE S.A.	1,280,487千円
被保証者	保証金額																																																																																								
AURIGA MARITIME S.A.	1,134,000千円																																																																																								
DRACO MARITIME S.A.	442,000千円																																																																																								
OCEAN LINK MARITIME S.A.	9,959,948千円																																																																																								
CRUX MARITIME S.A.	4,285,962千円																																																																																								
PYXIS MARITIME S.A.	3,653,858千円																																																																																								
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	6,000,000千円																																																																																								
計	25,475,768千円																																																																																								
被保証者	保証金額																																																																																								
ELEGANCE LINE S.A.	1,623,137千円																																																																																								
計	1,623,137千円																																																																																								
被保証者	保証金額(想定元本)																																																																																								
AURIGA MARITIME S.A.	5,670,000千円																																																																																								
DRACO MARITIME S.A.	4,420,000千円																																																																																								
OCEAN LINK MARITIME S.A.	4,412,712千円																																																																																								
CRUX MARITIME S.A.	4,285,962千円																																																																																								
PYXIS MARITIME S.A.	1,826,922千円																																																																																								
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	3,600,000千円																																																																																								
計	24,215,596千円																																																																																								
被保証者	保証金額(想定元本)																																																																																								
ELEGANCE LINE S.A.	1,623,137千円																																																																																								
被保証者	保証金額																																																																																								
AURIGA MARITIME S.A.	2,835,000千円																																																																																								
PAVO MARITIME S.A.	2,015,000千円																																																																																								
DRACO MARITIME S.A.	442,000千円																																																																																								
OCEAN LINK MARITIME S.A.	10,883,492千円																																																																																								
CRUX MARITIME S.A.	3,949,810千円																																																																																								
PYXIS MARITIME S.A.	3,269,246千円																																																																																								
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	5,500,000千円																																																																																								
計	28,894,548千円																																																																																								
被保証者	保証金額																																																																																								
ELEGANCE LINE S.A.	1,280,487千円																																																																																								
計	1,280,487千円																																																																																								
被保証者	保証金額(想定元本)																																																																																								
AURIGA MARITIME S.A.	5,670,000千円																																																																																								
PAVO MARITIME S.A.	5,096,000千円																																																																																								
DRACO MARITIME S.A.	4,420,000千円																																																																																								
OCEAN LINK MARITIME S.A.	4,111,952千円																																																																																								
CRUX MARITIME S.A.	3,949,810千円																																																																																								
PYXIS MARITIME S.A.	1,634,614千円																																																																																								
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	3,300,000千円																																																																																								
計	28,182,376千円																																																																																								
被保証者	保証金額(想定元本)																																																																																								
ELEGANCE LINE S.A.	1,280,487千円																																																																																								

(リース取引関係)

項目	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日			当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日				
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備 品		28,163	14,629	13,534	器具及び備 品	28,163	19,759	8,404
計		28,163	14,629	13,534	計	28,163	19,759	8,404
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額					
一年以内		5,177千円		一年以内	5,279千円			
一年以上		8,703千円		一年以上	3,424千円			
合計		13,881千円		合計	8,703千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額					
支払リース料		5,410千円		支払リース料	5,410千円			
減価償却費相当額	5,130千円		減価償却費相当額	5,130千円				
支払利息相当額	332千円		支払利息相当額	232千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。			(5) 利息相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位 : 千円)	
	前事業年度 (平成20年 3月31日現在)	当事業年度 (平成21年 3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	205,830	197,085
関係会社課税済留保金	104,546	409,481
ゴルフ会員権評価損	20,389	13,368
役員退職慰労引当金	103,878	-
長期未払金	-	68,638
賞与引当金	32,016	27,037
その他	6,110	47,026
計	472,771	762,637
評価性引当額	17,569	13,368
繰延税金資産合計	455,202	749,269
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	434,450	212,185
その他	1,640	2,934
繰延税金負債合計	436,091	215,119
繰延税金資産 (負債) の純額	19,110	534,150

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 : %)	
	前事業年度 (平成20年 3月31日現在)	当事業年度 (平成21年 3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.69	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.28	
受取配当金益金不算入	0.74	
その他	0.03	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.20	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 平成20年 3月31日	当事業年度 平成21年 3月31日
1株当たり純資産額	212円73銭	210円65銭
1株当たり当期純利益	10円47銭	10円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
当期純利益 (千円)	400,608	393,368
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	400,608	393,368
期中平均株式数 (株)	38,245,925	38,244,747

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目	金額(千円)
		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
海運業収益	外航	
	運賃	-
	貸船料	9,819,958
	他船取扱手数料	70,800
	その他	803,279
	計	10,694,038
海運業費用	外航	
	運航費	-
	船費	-
	借船料	8,623,712
	その他	742,601
	計	9,366,314
	海運業利益	1,327,724

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,720,000
		コスモ石油(株)	1,750,358
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	41,280
		(株)I H I	500,000
		新日本石油(株)	157,500
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	61,820
		その他(12銘柄)	184,942
計		4,415,900	1,160,785

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(割引金融債券)	
		コマーシャルペーパー(1口)	400,000
計		400,000	399,419

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)	
		追加型公社債投資信託	50,414
計		50,414	50,414

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	87,953	1,707	-	89,660	66,905	2,605	22,755
器具及び備品	11,887	1,763	-	13,650	2,363	763	11,287
土地	47,971	-	-	47,971	-	-	47,971
有形固定資産計	147,813	3,470	-	151,283	69,269	3,369	82,014
無形固定資産							
ソフトウェア	39,367	600	-	39,967	34,937	2,726	5,030
電話加入権	1,509	-	-	1,509	-	-	1,509
無形固定資産計	40,876	600	-	41,476	34,937	2,726	6,539
長期前払費用	62,832	12,780	7,537	68,076	11,892	3,068	56,183
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,323	1,329	-	1,323	1,329
賞与引当金	78,684	66,446	78,684	-	66,446
役員賞与引当金	16,670	14,170	16,670	-	14,170
役員退職慰労引当金	255,291	8,167	70,802	192,657	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(注) 2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、平成20年6月27日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打ち切り支給を決議したことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	168
預金	
当座預金	240,825
普通預金	9,949
通知預金	230,000
外貨預金	125,193
小計	605,968
合計	606,136

海運業未収金

相手先	金額（千円）
日本郵船(株)	107,852
その他	1,995
合計	109,848

海運業未収金回収率

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
134,964	10,694,038	10,719,155	109,848	99.0	4.18

関係会社貸付金

貸付先	短期貸付金 (千円)	1年内回収の長期貸 付金(千円)	長期貸付金 (千円)	合計 (千円)
OCEAN LINK MARITIME S.A.	-	281,679	1,317,086	1,598,765
NORMA MARITIME S.A.	-	359,651	2,339,020	2,698,671
PYXIS MARITIME S.A.	-	-	243,172	243,172
CRUX MARITIME S.A.	-	-	1,012,996	1,012,996
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	-	-	965,000	965,000
AURIGA MARITIME S.A.	-	-	563,021	563,021
DRACO MARITIME S.A.	-	-	80,000	80,000
ZENITH MARITIME S.A.	-	-	2,517,820	2,517,820
PAVO MARITIME S.A.	-	-	15,000	15,000
ELEGANCE LINE S.A.	326,539	22,463	-	349,002
合計	326,539	663,793	9,053,116	10,043,448

海運業未払金

相手先	金額(千円)
日本郵船	42,163
海上従業員	28,562
昭和工業	26,721
郵船商事	20,075
コスモ石油ルブリカンツ	9,926
木村船舶用品	8,718
新和海運	7,997
その他	31,754
合計	175,919

長期借入金

借入先	1年内返済の長期借入金 (千円)	長期借入金 (千円)	合計 (千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,543,525	950,850	2,494,375
(株)三菱東京UFJ銀行	422,650	950,850	1,373,500
(株)三井住友銀行	202,125	-	202,125
合計	2,168,300	1,901,700	4,070,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単位未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—————
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月29日関東財務局長に提出

事業年度（第78期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第79期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第79期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 敏宏 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共栄タンカー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共栄タンカー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。